

令和 7 年長浜市議会定例会

招集議会

議案書

- 2 令和 7 年度長浜市一般会計補正予算（第 3 号）
- 15 令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
- 26 令和 7 年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）
- 34 長浜市宿泊観光施設条例の廃止について
- 35 財産の取得について

令和 7 年度長浜市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度長浜市一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 6 1 5， 1 6 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 9， 9 2 9， 8 0 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 4 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		8,953,223	585,181	9,538,404
	2 国庫補助金	2,014,591	585,181	2,599,772
18 繰入金		4,960,238	29,986	4,990,224
	1 基金繰入金	4,904,941	29,986	4,934,927
歳入合計		59,314,637	615,167	59,929,804

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		23,548,957	585,181	24,134,138
	1 社会福祉費	12,141,508	585,181	12,726,689
10 教育費		8,011,120	29,986	8,041,106
	3 中学校費	1,549,255	29,986	1,579,241
歳 出 合 計		59,314,637	615,167	59,929,804

令和 7 年度長浜市一般会計
補正予算（第 3 号）説明書

歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 総務費国庫補助金	474,070	585,181	1,059,251
計	2,014,591	585,181	2,599,772

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
5 教育施設整備基金繰入金	487,314	29,986	517,300
計	4,904,941	29,986	4,934,927

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	585,181	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 585,181

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 教育施設整備基金繰入金	29,986	

歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	3,631,441	585,181	4,216,622	585,181			
計	12,141,508	585,181	12,726,689	585,181			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 中学校管理費	1,420,373	29,986	1,450,359			29,986	
計	1,549,255	29,986	1,579,241			29,986	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	5,620	□低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費	585,181
3 職員手当等	1,979	報酬	5,620
4 共済費	1,289	職員手当等	1,979
8 旅費	129	共済費	1,289
10 需用費	1,361	旅費	129
11 役務費	9,659	消耗品費	418
12 委託料	644	印刷製本費	943
18 負担金、補助 及び交付金	564,500	通信運搬費	6,958
		手数料	2,701
		情報システム委託料	644
		定額減税補足給付金（不足額給付）	564,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	29,986	□中学校校舎等維持管理経費	29,986
		整備事業費	29,986

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	4		37,200	13,220	3.45		264	50,684	9,589	60,273	
	議 員	21	94,684		32,665	3.45			127,349	25,368	152,717	
	その他の特別職	2,039	117,631						117,631		117,631	
	計	2,064	212,315	37,200	45,885			264	295,664	34,957	330,621	
補正前	長 等	4		37,200	13,220	3.45		264	50,684	9,589	60,273	
	議 員	21	94,684		32,665	3.45			127,349	25,368	152,717	
	その他の特別職	2,039	117,631						117,631		117,631	
	計	2,064	212,315	37,200	45,885			264	295,664	34,957	330,621	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,134 (1,176)	1,736,043	4,338,311	3,659,747	9,734,101	1,733,712	11,467,813	
補正前	1,134 (1,176)	1,730,423	4,338,311	3,657,768	9,726,502	1,732,423	11,458,925	
比 較	(0)	5,620		1,979	7,599	1,289	8,888	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	95,781	73,417	40,768	209,579	972	373,776	1,594	1,586,766	721,338	127,652		32,271	395,833
補正前	95,781	73,417	40,768	209,579	972	373,776	1,594	1,584,787	721,338	127,652		32,271	395,833
比 較								1,979					

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	993 (4)		3,792,624	2,787,458	6,580,082	1,249,755	7,829,837	
補正前	993 (4)		3,792,624	2,787,458	6,580,082	1,249,755	7,829,837	
比 較	(0)							

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	95,781	60,793	40,768	209,579	972	357,445	1,594	885,376	721,338	116,624		32,120	265,068
補正前	95,781	60,793	40,768	209,579	972	357,445	1,594	885,376	721,338	116,624		32,120	265,068
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	141 (1,172)	1,736,043	545,687	872,289	3,154,019	483,957	3,637,976	
補正前	141 (1,172)	1,730,423	545,687	870,310	3,146,420	482,668	3,629,088	
比 較	(0)	5,620		1,979	7,599	1,289	8,888	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後		12,624				16,331		701,390		11,028		151	130,765
補正前		12,624				16,331		699,411		11,028		151	130,765
比 較								1,979					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分			
職員手当	1,979	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分	1,979		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額	323,654	390,083	276,138	298,653				242,038
	平均給与月額	410,328	496,775	325,679	353,718				264,225
	平均年齢(歳)	42歳7月	44歳2月	37歳9月	50歳9月				62歳6月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	194,500	-	194,500		-
短大卒(中級)	207,400	218,500	-	224,900	257,100
大学卒(上級)	225,600	229,800	-	232,500	260,500

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	188,000	-	185,700		-
短大卒(中級)	-	-	-	220,500	249,400
大学卒(上級)	総合職 230,000 一般職 220,000	-	-	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日 現在	1	62	9.5	1			1	42	15.9	1	3	16.7
	2	60	9.2	2	20	71.4	2	60	22.7	2	7	38.8
	3	134	20.4	3	5	17.9	3	59	22.3	3	1	5.6
	4	159	24.2	4	3	10.7	4	58	22.0	4	7	38.9
	5	154	23.5				5	25	9.5			
	6	54	8.2				6	20	7.6			
	7	33	5.0				7					
	計	656	100	計	28	100	計	264	100	計	18	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日 現在	1			1			1			1	1	5.0
	2			2			2			2	7	35.0
	3			3			3			3	4	20.0
	4			4			4			4	6	30.0
				5			5			5	2	10.0
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計	20	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和7年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.05	-	-	0.08	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	6.71	9.76	-	-	13.33	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 6, 7 7 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 0, 6 6 6, 7 7 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 8 月 4 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		0	6,771	6,771
	2 国庫補助金	0	6,771	6,771
歳入合計		10,660,000	6,771	10,666,771

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		141,294	6,771	148,065
	2 徴収費	22,192	6,771	28,963
歳 出 合 計		10,660,000	6,771	10,666,771

第2表 債務負担行為補正

追加

事項	期間	限度額
国民健康保険システム改修業務	令和8年度	4,224千円

令和 7 年度長浜市国民健康保険特別会計
補正予算（第 1 号）説明書

歳入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
8 子ども・子育て支援事業費補助金	0	6,771	6,771
計	0	6,771	6,771

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 子ども・子育て支援事業費 補助金	6,771	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	22,192	6,771	28,963	6,771			
計	22,192	6,771	28,963	6,771			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	6,771	□国保料賦課徴収事務経費 情報システム委託料	6,771 6,771

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険システム改修業務	4,224			令和8年度	4,224				4,224

令和 7 年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3, 487 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 768, 487 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 4 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		0	3,487	3,487
	1 国庫補助金	0	3,487	3,487
歳入合計		1,765,000	3,487	1,768,487

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		20,473	3,487	23,960
	2 徴収費	5,138	3,487	8,625
歳 出 合 計		1,765,000	3,487	1,768,487

令和 7 年度長浜市後期高齢者医療保険
特別会計補正予算（第 1 号）説明書

歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療国庫補助金	0	3,487	3,487
計	0	3,487	3,487

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療国庫補助金	3,487	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	5,138	3,487	8,625	3,487			
計	5,138	3,487	8,625	3,487			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	3,487	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費 情報システム委託料	3,487 3,487

長浜市宿泊観光施設条例の廃止について

長浜市宿泊観光施設条例を廃止する条例を次のように制定する。

令和 7 年 8 月 4 日提出

長浜市長 浅見 宣義

長浜市宿泊観光施設条例を廃止する条例

長浜市宿泊観光施設条例（平成21年長浜市条例第73号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和 7 年 1 2 月 1 日から施行する。

財産の取得について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号及び長浜市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年長浜市条例第54号）第3条の規定に基づき、次の財産を取得することにつき、議会の議決を求める。

令和7年8月4日提出

長浜市長 浅見 宣義

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 除雪ダンプトラックの購入 |
| 2 | 財産の種類及び数量 | 除雪ダンプトラック 1台 |
| 3 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 4 | 契 約 の 金 額 | 20,650,000円 |
| 5 | 契 約 の 相 手 方 | 長浜市新栄町484番地
株式会社新栄自動車
代表取締役 田附 晃一 |